

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きが続いている

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2010年4～6月期実績、7～9月期および10～12月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2010年6月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,441社、有効回答企業数6,915社、回答率51.4%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、3年半ぶりにプラスに転じました。先行きは、小幅ながらマイナスに転じる見通しです。

売上げ、純益率DIは、ともにマイナス幅が縮小しました。

価格DIは、仕入価格で大幅なプラスとなっている一方、販売価格はマイナスが続いています。

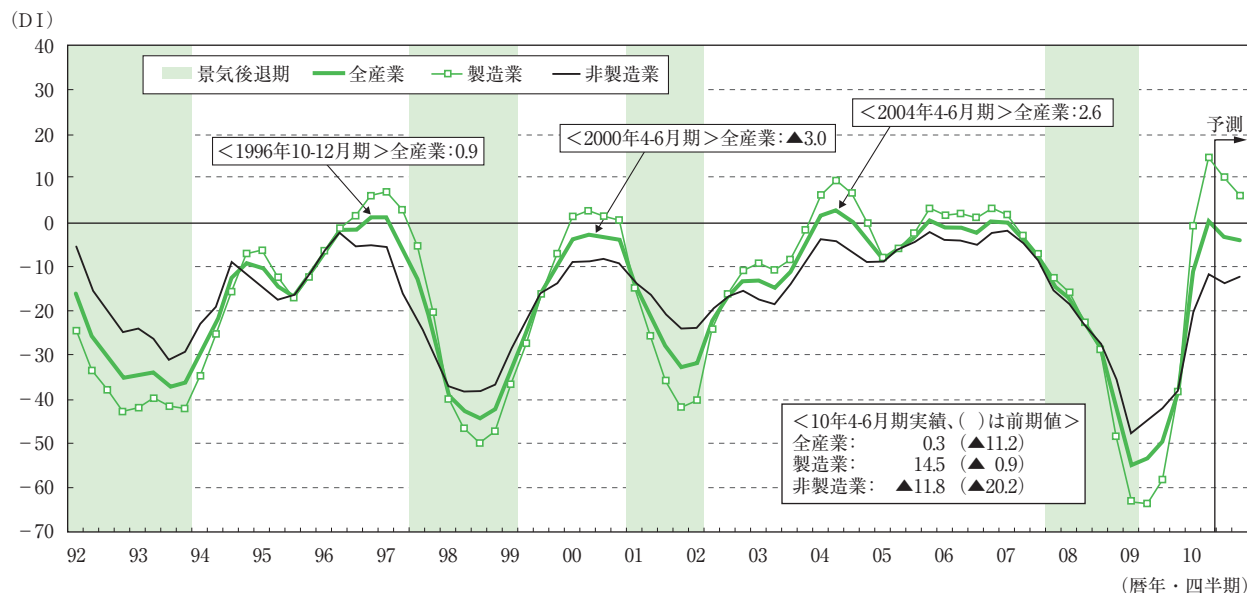
設備投資実施企業割合は、緩やかながら4期連続で上昇しています。

業況判断DIは3年半ぶりのプラス

中小企業の2010年4～6月期実績の業況判断DI（全産業）は、0.3と2006年10～12月期以来3年半ぶりにプラスに転じました。前回調査（2010年1～3月期）時点での一期先予測（▲12.2）を大幅に上回っており、景気は持ち直しの動きが続いています。特に、製造業で14.5と大幅なプラスとなっています。

先行きについては、前年同期と比較して「悪化」と回答する企業割合は引き続き減少していますが、「好転」回答企業割合が減少し「横ばい」回答企業割合が増加するため、DIは小幅ながらマイナスに転じる見通しとなっています（図表1）。

（図表1）業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



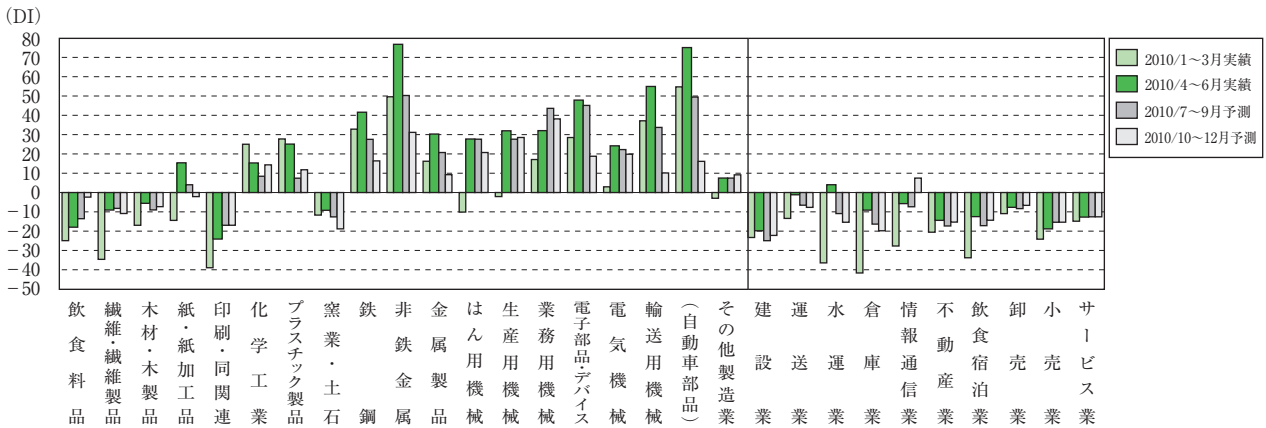
幅広い業種で持ち直しの動き

業況判断DIを業種別にみると、製造業では、自動車部品や非鉄金属などの輸出関連業種を中心に、大幅なプラスが続いています。また、はん用機械や生産用機械、紙・紙加工品などでプラスに転じたほか、飲食料品や印刷・同関連などでマイナス幅が縮小するなど、幅広い業種で持ち直しの動きがみられます。

また、非製造業においては、全業種でマイナス幅が縮小しており、水運業ではプラスに転じています。

先行きについては、今期大幅なプラスとなった自動車部品や非鉄金属などでプラス幅が縮小する見通しとなっていますが、生産用機械、はん用機械などの設備投資関連業種では、プラス幅の縮小は小幅なものにとどまる見込みです。一方、建設業や窯業・土石など建設関連業種では、マイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

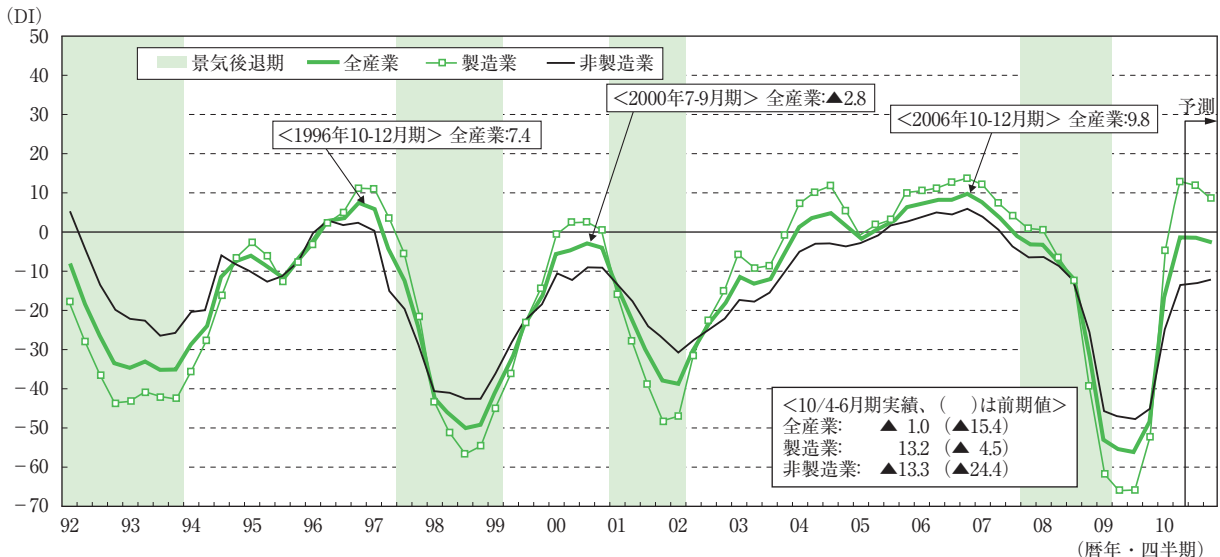


売上げDIは3期連続でマイナス幅縮小

売上げDI（全産業）は、▲1.0と前期（▲15.4）からマイナス幅が縮小し、2007年7-9月期以来11期ぶりの水準となっています。製造業では、13.2と2008年1-3月期以来9期ぶりにプラスに転じました。

先行きについては、「減少」回答企業割合は低下するものの、マイナス幅は小幅ながら拡大する見通しとなっています。製造業ではプラス幅は縮小するものの、増加超が続く見込みです（図表3）。

（図表3）売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

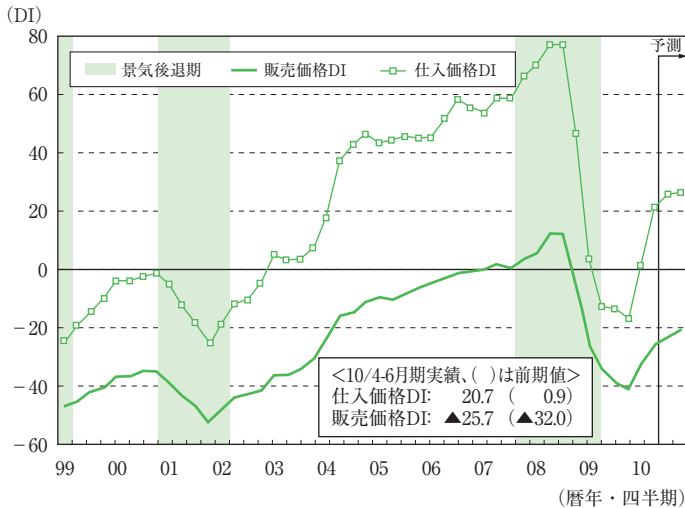


販売価格DIと仕入価格DIの差は拡大

販売価格DI（全産業）は、▲25.7と2期連続でマイナス幅が縮小しましたが、回答企業の3割以上が販売価格は前年同期と比べて「低下」していると回答しています。一方、仕入価格DI（全産業）は、20.7と大幅なプラスとなっています（図表4）。

販売価格DIを業種別にみると、製造業では、鉄鋼や非鉄金属でプラスに転じている一方、生産用機械や電気機械などでは低い水準が続いています。また、非製造業では、建設業などで大幅なマイナスが続いているほか、倉庫業でマイナス幅が拡大しています。

（図表4） 価格DIの推移
（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、原数値）



仕入価格DIについては、印刷・同関連を除く全ての業種でプラスとなっており、特に、非鉄金属や鉄鋼、プラスチック製品などで大幅なプラスとなっています。

販売価格DIと仕入価格DIの差は、前期（2010年1-3月期）から拡大が続いており、中小企業の取引条件は悪化しています。特に、非鉄金属やはん用機械、生産用機械などで厳しい状況となっています。

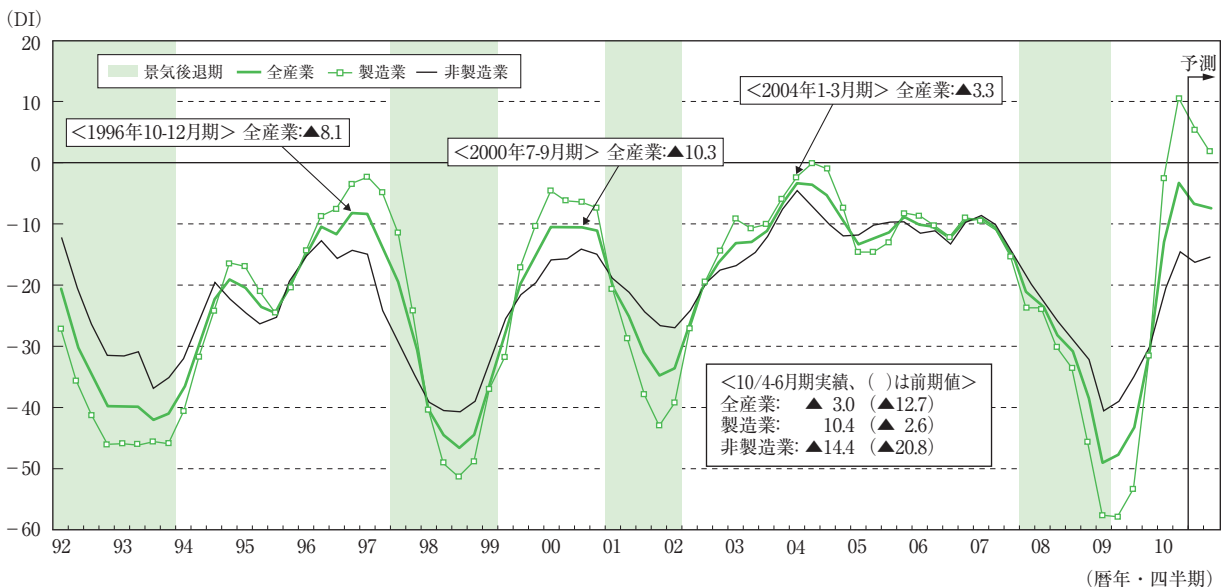
先行きについても、販売価格DIのマイナス幅縮小が小幅にとどまる一方、仕入価格DIではプラス幅が拡大する見通しとなっています。

純益率DIは5期連続でマイナス幅縮小

純益率DI（全産業）は、▲3.0とマイナス幅は5期連続で縮小しています。製造業では、10.4と2004年4-6月期以来6年ぶりにプラスに転じました。非製造業では、▲14.4とマイナス幅が縮小しています。

先行きについては、小幅ながらマイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表5）。

（図表5） 純益率DIの推移（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



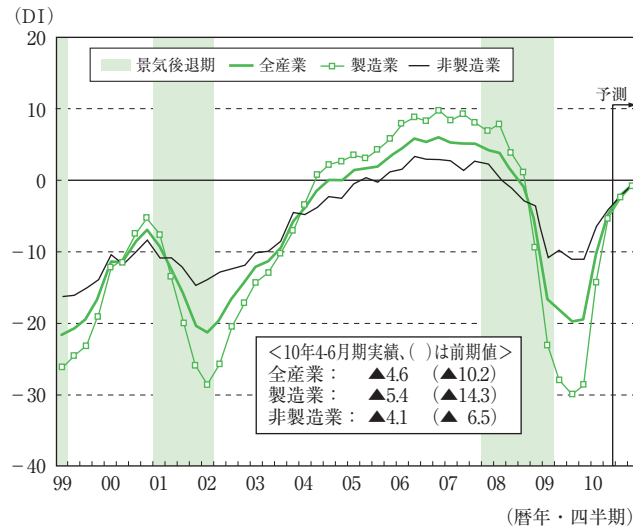
設備投資実施企業割合は緩やかながら上昇

従業員 DI (全産業) は、▲4.6 と 3 期連続でマイナス幅が縮小しました (図表 6)。業種別にみると、プラスチック製品や自動車部品、非鉄金属などでプラスに転じています。

また、設備投資実施企業割合 (全産業) は 22.4% となり、過去最低を記録した 2009 年 4 - 6 月期以来 4 期連続で、緩やかながら上昇しています (図表 7)。しかしながら、水準をみると、前回の景気の谷 (2002 年 1 - 3 月期: 21.9%) 近傍となっており、依然として低い水準が続いています。

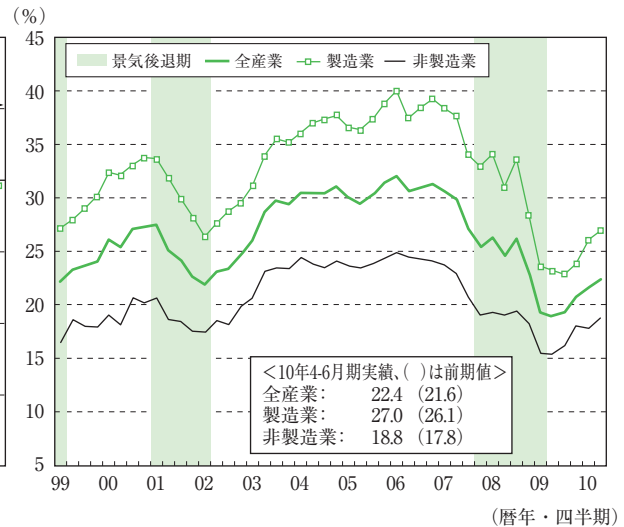
(図表 6) 従業員 DI の推移

(「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値)



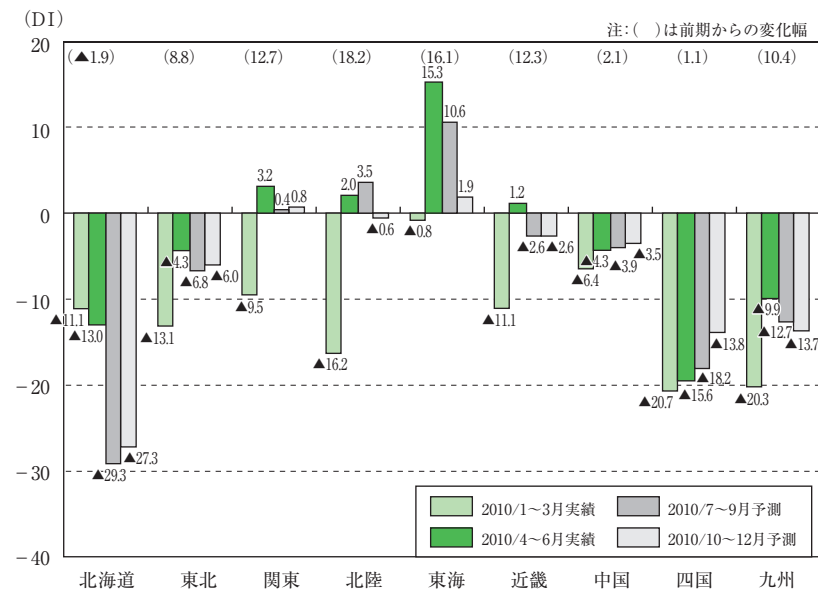
(図表 7) 設備投資実施企業割合の推移

(実施企業割合、%、季節調整値)



大都市圏を中心にプラスに転じる

(図表 8) 地域別業況判断 DI の推移 (季節調整値)



業況判断 DI を地域別にみると、回答企業に機械関連業種が比較的多い東海、関東、北陸、近畿でプラスに転じています。一方、北海道ではマイナス幅が拡大しているほか、四国や九州でも低い水準が続いています。

先行きについては、東海、関東では 2 期先までプラスが続く見通しとなっている一方、建設関連や消費関連業種の割合が大きい北海道や九州では、マイナス幅の拡大を見込んでいます (図表 8)。

(桑本 香梨)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>